

足した。

同社が取引している5200人を超えるオーナーを対象に、不動産運用だけでなく、保険の見直しや相続に関する相談を受け付ける。7月に設立した保険事業部とあわせて、さまざまな悩みの解決をサポートする「トータルライフソリューション」企業を目指す。

今後、セミナーの開催や関連イベントへの出展、相続学校の運営を通じて新規顧客の獲得も進める。

相続税改正に向け 資産コンサル部署 日本財託

日本財託は、来年1月からの相続税改正に向けて、1日に「資産コンサルディングチーム」を発